

## 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社リミックスポイント (コード番号：3825 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.remixpoint.co.jp/>) TEL：(03) 5772 - 5036  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 吉川 登  
 責任者役職・氏名 取締役経営管理部長 三田 徹

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況 (注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	597	—	137	—	129	—	67	—
18年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)18年3月期	581	—	111	—	105	—	58	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	12,251	63	7,223	48
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	11,279	54	—	—

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

#### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や金利の先行懸念等の不安要素はあるものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加を続け、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、引き続き当社は、ソリューション・サポート事業におきましては、日本 SGI 株式会社とのデジタルアーカイブ関連案件の共同開発に注力、プロダクト・ライセンス事業におきましては、主力商品である防犯セキュリティ業界向けプロダクトの販売、サービス事業におきましては上記の二事業で培われた技術力、マーケティング力を活かし、画像や映像に関するサービスを展開してまいりました。

この結果、当第 3 四半期の業績は、売上高 597 百万円、経常利益 129 百万円、当第 3 四半期純利益 67 百万円となりました。

#### (ソリューション・サポート事業)

当事業は、顧客企業や機関と深く連携した研究開発的な側面を持つ、画像や映像に関するアプリケーションの R&D 型受託開発事業であります。

当第 3 四半期会計期間におきましては、日本 SGI 株式会社と共同での受託開発案件等が寄与し、

売上高は 39 百万円となりました。

(プロダクト・ライセンス事業)

当事業は、ソリューション・サポート事業の中で開拓された市場ニーズをもとに、特定の顧客層向けのアプリケーションや SDK 等のプロダクトを開発し、ライセンス販売を行う事業であります。

当第 3 四半期会計期間におきましては、防犯セキュリティ業界向けプロダクトの警察機構への納入等が順調に推移したことにより、売上高は 503 百万円となりました。

(サービス事業)

当事業は、上記の二事業で培われた技術力、マーケティング力を活かし、画像や映像に関するサービスを展開する事業であります。

当第 3 四半期会計期間におきましては、書籍「F1SCENE2006 Vol.1」「F1SCENE2006 Vol.2」「F1SCENE2006 Vol.3」、DVD「Le Corbusier Plans」第 3 集の販売が開始されたこと等により、売上高 55 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 百万円未満切捨

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,067	892	83.6	112,805 69
18年3月期第3四半期	—	—	—	— —
(参考)18年3月期	644	402	62.4	84,106 51

(注) 平成 18 年 3 月期第 3 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満切捨

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△130	△11	413	699
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	132	△71	272	427

(注) 平成 18 年 3 月期第 3 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度に比べて 272 百万円増加し、699 百万円となりました。

四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期において営業活動の結果使用した資金は 130 百万円となりました。これは主に、税引前第 3 四半期純利益の計上 128 百万円となったものの、売上債権の増加が 140 百万円、棚卸資産の増加が 25 百万円及び法人税等の支払額が 74 百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期において投資活動の結果使用した資金は 11 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が 3 百万円、無形固定資産の取得による支出が 8 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期において財務活動の結果得られた資金は 413 百万円となりました。これは主に株式の発行による収入 432 百万円によるものであります。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 971	百万円 194	百万円 115

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 14,350円19銭

（注）1株当たり予想当期純利益につきましては、平成18年12月31日現在の発行済株式数（8,030株）により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期の業績においては、ほぼ当初の計画通りであり、平成19年3月期の業績についても順調に推移すると予想しております。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点では平成18年10月26日に公表しました業績予想に変更はありません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	1,830.00	—	1,830.00
19年3月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年3月期（予想）	—	—	—	2,870.00	—	2,870.00

5. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		699,987		427,872	
2. 売掛金		163,480		23,137	
3. たな卸資産		46,371		20,933	
4. 前払費用		29,397		36,560	
5. 繰延税金資産		4,899		5,525	
6. その他		14,346		3,325	
流動資産合計		958,483	89.8	517,356	80.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	4,234	0.3	3,720	0.5
2. 無形固定資産					
(1) のれん		35,368		—	
(2) 営業権		—		42,602	
(3) ソフトウェア		30,509		38,323	
(4) その他		2,296		—	
無形固定資産合計		68,175	6.4	80,926	12.6
3. 投資その他の資産		36,840	3.5	42,576	6.6
固定資産合計		109,250	10.2	127,223	19.7
資産合計		1,067,733	100.0	644,579	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			37,006		24,948	
2. 1年以内償還予定の社債			20,000		20,000	
3. 未払法人税等			36,065		46,831	
4. 未払消費税等	※2		11,711		11,112	
5. その他			45,467		109,657	
流動負債合計			150,251	14.1	212,550	33.0
II 固定負債						
1. 社債			20,000		30,000	
2. 繰延税金負債			5,189		—	
固定負債合計			25,189	2.3	30,000	4.6
負債合計			175,440	16.4	242,550	37.6
(資本の部)						
I 資本金			—		211,250	32.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			—		131,250	
資本剰余金合計			—		131,250	20.4
III 利益剰余金						
1. 当期未処分利益			—		77,529	
利益剰余金合計			—		77,529	12.0
IV 自己株式			—		△18,000	△2.8
資本合計			—		402,029	62.4
負債・資本合計			—	—	644,579	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			427,525	40.1	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		347,525			—
資本剰余金合計			347,525	32.5	—
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		127,682			—
利益剰余金合計			127,682	12.0	—
4. 自己株式			△18,000	△1.7	—
株主資本合計			884,732	82.9	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		7,560			—
評価・換算差額等合計			7,560	0.7	—
純資産合計			892,292	83.6	—
負債純資産合計			1,067,733	100.0	—

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		597,855	100.0		581,578	100.0
II 売上原価			166,478	27.8		174,507	30.0
売上総利益			431,377	72.2		407,071	70.0
III 販売費及び一般管理費			293,636	49.2		295,787	50.9
営業利益			137,741	23.0		111,283	19.1
IV 営業外収益			35	0.0		16	0.0
V 営業外費用			7,784	1.3		5,340	0.9
経常利益			129,992	21.7		105,959	18.2
VI 特別損失			1,186	0.2		—	—
税引前第3四半期(当期)純利益			128,805	21.5		105,959	18.2
法人税、住民税及び事業税			60,574			51,720	
法人税等調整額			626	10.2		△4,106	8.2
第3四半期(当期)純利益			67,604	11.3		58,345	10.0
前期繰越利益		—			19,183		
当期未処分利益		—			77,529		

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	211,250	131,250	77,529	△18,000	402,029
第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	216,275	216,275	—	—	432,550
剰余金の配当	—	—	△8,747	—	△8,747
役員賞与	—	—	△8,704	—	△8,704
第3四半期純利益	—	—	67,604	—	67,604
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
第3四半期中の変動額合計(千円)	216,275	216,275	50,153	—	482,703
平成18年12月31日残高(千円)	427,525	347,525	127,682	△18,000	884,732

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	402,029
第3四半期会計期間中の変動額		
新株の発行	—	432,550
剰余金の配当	—	△8,747
役員賞与	—	△8,704
第3四半期純利益	—	67,604
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)	7,560	7,560
第3四半期中の変動額合計(千円)	7,560	490,263
平成18年12月31日残高(千円)	7,560	892,292

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		128,805	105,959
減価償却費		21,943	16,481
支払利息		224	384
無形固定資産除却損		1,186	—
売上債権の増加(△)又は減少額		△140,343	39,152
たな卸資産の増加額		△25,437	△19,404
仕入債務の増加		12,058	4,394
役員賞与の支払額		△8,704	—
その他		△45,724	7,531
小計		△55,989	154,497
利息の支払額		△224	△384
法人税等の支払額		△74,000	△22,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		△130,215	132,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,172	△4,681
無形固定資産の取得による支出		△8,777	△29,374
その他		477	△37,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,472	△71,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		432,550	240,000
社債の発行による収入		—	50,000
社債の償還による支出		△10,000	—
自己株式の取得による支出		—	△18,000
配当金の支払額		△8,747	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		413,802	272,000
IV 現金及び現金同等物の増加額		272,114	332,484
V 現金及び現金同等物の期首残高		427,872	95,388
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※1	699,987	427,872

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品及び仕掛品  総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産  定率法  なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。  建物……………10年  工具、器具及び備品……………4～6年  (2) 無形固定資産  のれん  5年間で均等額を償却しております。  ソフトウェア  市場販売目的のソフトウェア  販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法  (1) 株式交付費  支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準  貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  _____</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品及び仕掛品  同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  営業権  5年間で均等額を償却しております。  ソフトウェア  同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法  (1) 新株発行費  支出時に全額費用として処理しております。  (2) 社債発行費  支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準  貸倒引当金  同左</p> <p>6. リース取引の処理方法  同左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>8. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は892,292千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,984千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,383千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外費用の主要項目	※1 営業外費用の主要項目
社債利息 224千円	社債利息 161千円
株式公開関連 7,411千円	
減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 1,601千円	有形固定資産 1,229千円
無形固定資産 20,342千円	無形固定資産 15,252千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当第3四半期増加株式数	当第3四半期減少株式数	当第3四半期期末株式数
普通株式(株)	4,900	3,130	—	8,030

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 1,630株

公募増資による増加 1,500株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当第3四半期増加株式数	当第3四半期減少株式数	当第3四半期期末株式数
普通株式(株)	120	—	—	120

3 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期期末残高(千円)
		前期末	当第3四半期増加	当第3四半期減少	当第3四半期期末	
平成16年7月新株予約権	普通株式	4,000	—	1,630	2,370	—
平成17年9月新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
平成18年7月新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年7月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 平成17年9月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,747	1,830	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間後となるもの

該当ありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 699,987千円	現金及び預金勘定 427,872千円
現金及び現金同等物 699,987千円	現金及び現金同等物 427,872千円

## (リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成 18年4月1日 至 平成 18年12月31日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	20,266	4,568	15,697	工具、器具及び備品	15,023	2,256	12,767
ソフトウェア	3,435	572	2,862	ソフトウェア	3,435	57	3,377
合計	23,701	5,140	18,560	合計	18,458	2,313	16,144
② 未経過リース料第3四半期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,534千円	1年以内			3,500千円
1年超			14,492	1年超			12,642
合計			19,026千円	合計			16,142千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,843千円	支払リース料			2,370千円
減価償却費相当額			3,405千円	減価償却費相当額			1,906千円
支払利息相当額			720千円	支払利息相当額			448千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	当第3四半期会計期間(平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	2,000	14,750	12,750
計	2,000	14,750	12,750

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

該当事項ありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,000
計	2,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成 18年4月1日 至 平成 18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 当該第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 4 当社従業員 23 外部協力者 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 345
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行 使することを要する。 ②新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員 であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当 社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による 退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約 権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していること を要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、 当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会 の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日
権利行使価格(円)	1株当たり 300,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	112,805円69銭	1株当たり純資産額	84,106.51円
1株当たり第3四半期純利益金額	12,251円63銭	1株当たり当期純利益金額	11,279.54円
潜在株調整後1株当たり 第3四半期純利益	7,223円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
第3四半期(当期)純利益(千円)	67,604	58,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	8,704
(うち利益処分案による役員賞与金)	—	8,704
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	67,604	49,641
期中平均株式数(株)	5,518	4,401
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	3,841	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権800個 普通株式4,000株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権300個 普通株式300株

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
	<p>1. 新株予約権の付与 平成18年6月28日開催の定時株主総会及び平成18年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年7月14日付で、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の付与をいたしました。</p> <p>第3回新株予約権</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 345個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 345株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり300,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 発行価額 300,000円 資本組入額 150,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成28年6月30日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権発行時において社外コンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) 影響の内容 ありません。</p> <p>2. 新株予約権の行使による増資 平成18年9月28日付で第1回新株予約権に係る新株予約権の行使により、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table data-bbox="858 1787 1184 1877"> <tr> <td>株式数</td> <td>1,630株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,150千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>8,150千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成18年9月28日現在の発行済株式の総数は、6,530株、資本金は219,400千円、資本準備金は139,400千円となっております。</p>	株式数	1,630株	資本金	8,150千円	資本準備金	8,150千円
株式数	1,630株						
資本金	8,150千円						
資本準備金	8,150千円						